



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 松田産業株式会社

コード番号 7456 URL <http://www.matsuda-sangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松田 芳明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR部長

(氏名) 田代 芳孝

TEL 03-5381-0728

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日

配当支払開始予定日

平成25年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	167,263	△10.8	5,568	△18.6	6,085	△13.4	4,008	△4.7
24年3月期	187,606	2.2	6,837	13.0	7,028	14.5	4,206	15.9

(注) 包括利益 25年3月期 4,604百万円 (12.8%) 24年3月期 4,080百万円 (18.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	146.51	—	9.4	9.8	3.3
24年3月期	150.81	—	10.6	11.5	3.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 451百万円 24年3月期 338百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	63,136	44,460	70.4	1,643.09
24年3月期	61,363	41,138	67.0	1,490.19

(参考) 自己資本 25年3月期 44,457百万円 24年3月期 41,138百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,703	△2,765	△1,593	8,582
24年3月期	5,536	△742	△1,354	9,948

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	666	15.9	1.7
25年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	653	16.3	1.5
26年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		15.8	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	86,000	5.9	3,000	65.9	3,150	57.0	2,020	51.6	73.83
通期	175,000	4.6	6,200	11.3	6,500	6.8	4,140	3.3	151.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しておりません。詳細は、添付資料16ページ 4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期	28,908,581 株	24年3月期	28,908,581 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期	1,851,230 株	24年3月期	1,302,477 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

25年3月期	27,356,932 株	24年3月期	27,889,929 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	165,755	△10.7	4,550	△27.0	4,933	△19.0	3,097	△11.1
24年3月期	185,684	1.7	6,233	15.3	6,092	14.4	3,485	14.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	113.23	—
24年3月期	124.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	58,354		39,957		68.5	1,476.77		
24年3月期	57,858		38,036		65.7	1,377.82		

(参考) 自己資本 25年3月期 39,957百万円 24年3月期 38,036百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題	P. 7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	P. 8
4. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	P. 16
(セグメント情報等)	P. 17
(1株当たり情報)	P. 19
(重要な後発事象)	P. 19
5. 個別財務諸表	P. 20
(1) 貸借対照表	P. 20
(2) 損益計算書	P. 23
(3) 株主資本等変動計算書	P. 24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

連結経営成績

単位：百万円 () 内：前期比較

売上高	167,263	(△20,343	△10.8%)
営業利益	5,568	(△1,268	△18.6%)
経常利益	6,085	(△942	△13.4%)
当期純利益	4,008	(△198	△4.7%)

当連結会計年度における我が国経済は、デフレ経済の下で消費や投資が低迷する厳しい状況が続きましたが、昨年末以来、円高傾向に歯止めがかかり輸出環境が改善するなど、個人や企業の景況感にも明るさがみられる状況となりました。

当社グループの貴金属関連事業においては、グローバル競争が激化する中、国内・海外の拠点の拡充に積極的に取り組み、顧客サービスの向上・強化に努めてまいりました。また、食品関連事業においても海外拠点の強化に取り組むとともに、厳しい環境が続く中での販売量の確保に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は167,263百万円（前連結会計年度比10.8%減）、営業利益は5,568百万円（同18.6%減）となりました。営業外損益での持分法投資利益の増加により、経常利益は6,085百万円（同13.4%減）、当期純利益は4,008百万円（同4.7%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

セグメント別（連結）の状況

単位：百万円 () 内：前期比較

セグメント	売上高			営業利益		
貴金属関連事業	124,936	(△20,337	△14.0%)	5,040 (△660 △11.6%)
食品関連事業	42,380	(△17	△0.0%)	528 (△608 △53.5%)
セグメント間の消去	△52					—
合計	167,263	(△20,343	△10.8%)	5,568 (△1,268 △18.6%)

(貴金属関連事業)

貴金属部門では、主力顧客である半導体・電子部品業界の生産は総じて低水準で推移し、これを受けて当社グループの貴金属化成品や電子材料等の販売量は減少しました。また、貴金属原材料の回収量も減少し、金、白金などの価格上昇はみられたものの、全体としての売上高は前連結会計年度に比べ減少しました。

環境部門では、対象業界の生産活動停滞の影響で取扱量が低水準で推移しており、売上高は前連結会計年度に比べ減少しました。

これらの結果、当該事業の売上高は124,936百万円（前連結会計年度比14.0%減）、営業利益5,040百万円（同11.6%減）となりました。

(食品関連事業)

食品部門では、デフレ経済における消費者の低価格志向の下で、食品加工メーカーを中心とする顧客の求める安心・安全、且つ高品質な商品の調達と販売に努めてまいりました。この中で、水産物は市況悪化の影響を受けつつも販売量が増加し、売上高が前連結会計年度に比べ増加しました。畜産物は畜肉販売量の伸び悩みなどにより売上高が減少し、農産物は数量・価格の両面から売上高が前連結会計年度をやや下回る水準となりました。

これらの結果、当該事業の売上高は42,380百万円（前連結会計年度比0.0%減）、営業利益528百万円（同53.5%減）となりました。

次期の見通し

連結業績見通し

単位：百万円 ()内：当期比較

売上高	175,000	(+7,736)	+4.6%)
営業利益	6,200	(+631)	+11.3%)
経常利益	6,500	(+414)	+6.8%)
当期純利益	4,140	(+131)	+3.3%)

今後の見通しにつきましては、世界景気の下振れが懸念されるなど先行きは不透明であります。円安に伴う輸出環境の改善や財政・金融政策の効果による需要業界の回復が期待されます。この中で貴金属関連事業においては、国内外の拠点強化を進め、業容の拡大を図ります。

また食品関連事業においては、海外拠点の活用も含め、顧客ニーズを的確にとらえた営業活動を行い、着実な収益確保を図ります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,772百万円増加し、63,136百万円となりました。これは主として現金及び預金の減少を上回る棚卸資産・有形固定資産の増加によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ1,549百万円減少し、18,675百万円となりました。これは主として仕入債務・未払法人税等の減少によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3,322百万円増加し、44,460百万円となりました。これは配当金の支払いと自己株式の取得による減少を、当期純利益による増加が上回ったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により2,703百万円稼得し、投資活動に2,765百万円使用し、財務活動により1,593百万円減少した結果、換算差額後の資金は前連結会計年度末に比べ1,365百万円減少し8,582百万円となりました。

(営業活動のキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により増加した資金は2,703百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益とそれに伴う法人税等の支払額および仕入債務の減少との差引によるものです。尚、前連結会計年度5,536百万円の増加に比べ2,832百万円減少しました。

(投資活動のキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動に使用した資金は2,765百万円となりました。これは主として工場設備の新設・更新等の有形固定資産取得によるものです。尚、前連結会計年度の742百万円の支出に比べ2,023百万円増加しました。

(財務活動のキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により減少した資金は1,593百万円となりました。これは主に配当金の支払と自己株式の取得によるものです。尚、前連結会計年度の1,354百万円の支出に比べ239百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	68.3	63.0	62.8	67.0	70.4
時価ベースの自己資本比率	64.7	86.6	58.3	61.1	61.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2	—	1.2	0.8	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	168.4	—	69.3	111.9	62.1

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

会社の利益配分につきましては、成長投資のための内部留保とのバランスを考慮しつつ株主への安定的な利益還元を行うことにより、株主の期待に応えることを基本方針としております。この中で、当連結会計年度におきましては自己株式の取得を実施し、1株当たりの株主価値の向上を図ってまいりました。

これらをふまえ、当期の期末配当金につきましては1株につき12円を予定しております。年間での配当金は中間配当金とあわせ24円となります。

なお、次期については当期と同様に1株につき24円(中間配当金12円、期末配当金12円)の配当を予定しております。今後も利益水準に応じた総合的な株主利益の還元を努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社が認識している当社グループの事業等のリスクのうち、主要なものは以下のとおりです。このようなリスクが顕在化した場合には当社業績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループはこのようなリスクの認識にもとづき、TRM(トータルリスクマネジメント)委員会を中心に必要なリスク管理体制を構築し、リスク発生の回避およびリスク発生時の影響の極小化に努めております。

① 主要製品・商品の価格変動について

a 製品

当社グループの製品は、主に金、銀、白金、パラジウム等の貴金属地金であり、それらの生産に用いられる主要原材料は、各種貴金属元素を含有するリサイクル原材料であります。その仕入価格は原則として貴金属地金の市場価格に基づいており、国際商品市況および為替相場の変動による影響を受けます。また、貴金属地金製品の販売価格も、市場価格に基づき決定されます。当社グループは、価格変動に伴う相場リスクを回避する目的で商品先物取引を行っておりますが、貴金属価格の動向によっては、価格変動が業績に影響を与える可能性があります。

b 商品

当社グループの商品のうち、すりみを中心とした水産品や畜産品、農産品等の食品加工原材料は、取扱品の大部分が外国産品であります。その価格は、仕入・販売いずれも商品市況、為替相場の変動による影響を受けます。当社グループでは、先物為替予約の実施、販売価格への転嫁によりこれらの変動に対応しておりますが、これらの価格変動が業績に影響を与える可能性があります。

②食品関連事業に関わる品質問題等について

当社グループの食品関連事業は、魚のすりみ、エビ、カニ、イカ、タコ等を中心とした水産品加工原料、生鮮野菜、乾燥野菜、冷凍野菜等を中心とした農産品加工原料、牛肉や鶏肉等の各種素材肉、鶏卵を中心とした畜産加工原料を輸入し、水産練製品、冷凍食品、惣菜、製菓等の食品メーカーへの卸売りを行っております。当社グループでは、法令に基づく食品表示の徹底はもとより、海外産地の品質管理指導や異物混入対策の強化などに万全を尽くしておりますが、食品の安全性等にかかる問題が発生し、輸入禁止措置等がとられた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制について

環境問題の社会的関心の高まりから、環境関連の法的規制は強化される方向にあります。当社グループの貴金属関連事業に関連する法的規制が強化された場合においては、それに対処するために、追加の設備投資負担等が必要になることがあります。また、当社は「廃棄物の処理および清掃に関する法律」に基づく事業者として、産業廃棄物の収集運搬、処理等の事業を行っており、各種法令の遵守が事業継続の大前提となっております。

当社グループでは、企業倫理と法令遵守を明文化した「企業倫理規程」を制定するとともに、コンプライアンスの実現のための取扱いを定めた「コンプライアンス規程」を制定し、経営活動全般にわたるコンプライアンスの実現に取り組んでおります。

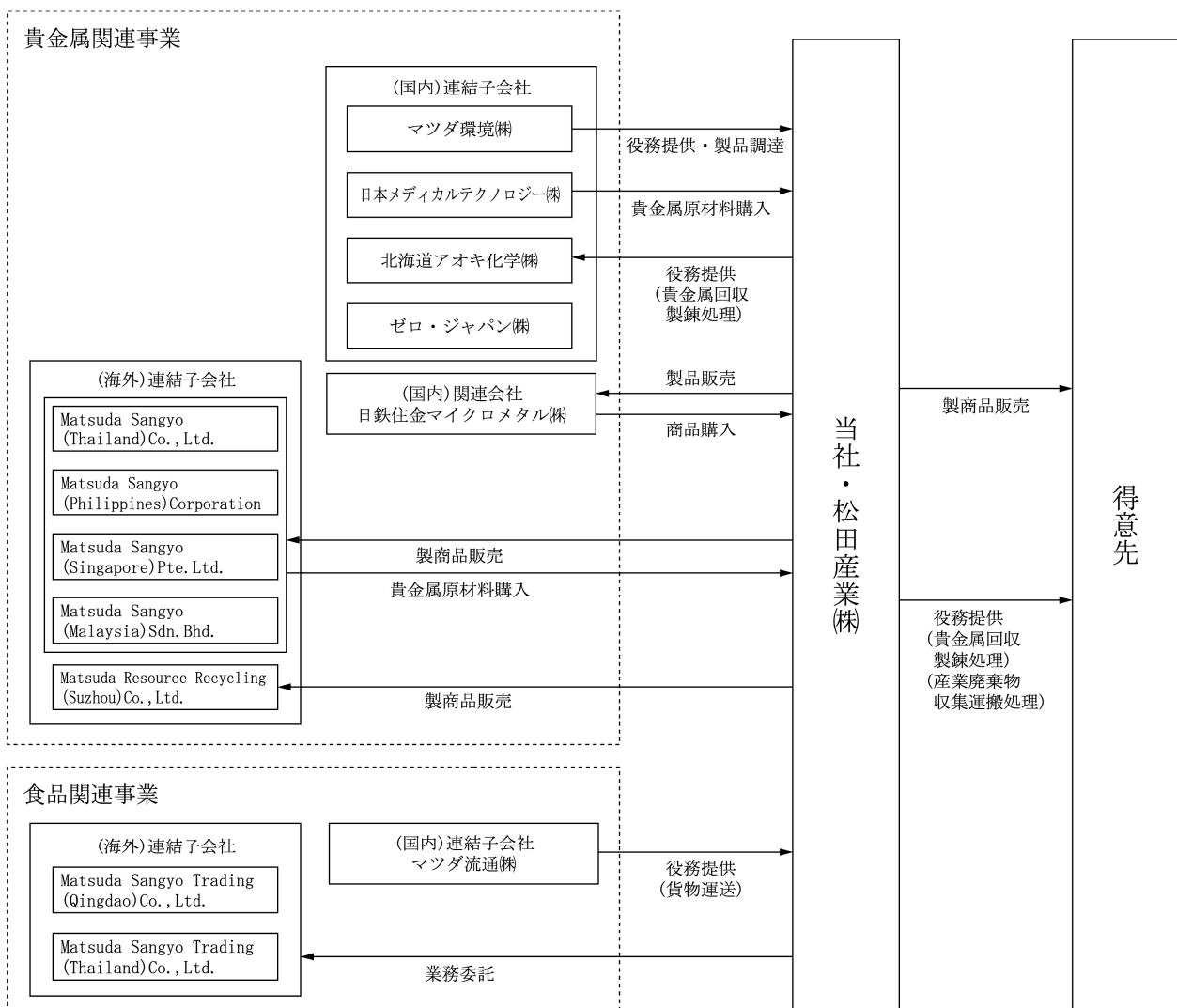
④廃棄物等の管理について

当社グループでは、製造過程において毒物や劇物を使用しており、廃液および大気への排出物に対して、環境に配慮した適切な処理を行っております。しかしながら、工場の事故等により、これらの管理に何らかの問題が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社12社及び関連会社1社で構成され、貴金属回収製錬、貴金属地金・電子材料他の販売及び産業廃棄物の収集・運搬・処理を行う貴金属関連事業、食品加工原材料販売及び物流サービスを行う食品関連事業を主たる事業内容としております。子会社のマツダ環境㈱、日本メディカルテクノロジー㈱、北海道アオキ化学㈱、ゼロ・ジャパン㈱、Matsuda Sangyo (Thailand) Co., Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation、Matsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd.、Matsuda Resource Recycling (Suzhou) Co., Ltd.及びMatsuda Sangyo (Malaysia) Sdn. Bhd.においては、当社の貴金属関連事業の対象業界または地域について補完しております。マツダ流通㈱においては当社の食品関連事業の物流を担当しており、Matsuda Sangyo Trading (Qingdao) Co., Ltd. とMatsuda Sangyo Trading (Thailand) Co., Ltd. においては食品関連事業の東アジア地域を補完しております。関連会社の日鉄住金マイクロメタル㈱においては当社貴金属関連事業の取扱商品であるボンディングワイヤなどの電子材料を生産しております。

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 1 日本メディカルテクノロジー㈱および北海道アオキ化学㈱は、子会社・マツダ環境㈱の子会社であります。
2 関連会社は、持分法適用会社に該当しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「地球資源を有効活用し、業を通じて社会に貢献すること」を企業理念の根本に据え、限りある資源、貴金属をリサイクルして有効活用を図る「貴金属事業」、きれいな環境を次世代に引き継ぐ「環境事業」、地球の豊かな恵み、食資源を安定的に供給する「食品事業」の3事業を柱として、事業展開を図っております。

当社グループは、「顧客重視」「株主重視」を経営の基本方針としております。顧客ニーズを的確に把握し、顧客との共存共栄をめざすところに当社の発展の道がみえてくると考えております。当社グループは、資源リサイクル事業を通じた資源確保への寄与、貴金属加工販売を通じた先端産業発展への寄与、環境事業を通じた環境保全への寄与、食品事業を通じた食生活・食文化への貢献をめざし、不断の営業努力によって、業容の拡大と適正利潤の獲得に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期的な経営目標の指数として、総資産経常利益率10%以上、自己資本比率55%以上を掲げています。当期において総資産経常利益率は9.8%となり目標値を下回りましたが、自己資本比率は70.4%と目標値を上回りました。今後も引き続き、収益性の向上と効率経営の実現に向けて、鋭意努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題

中長期的には、貴金属関連事業を拡大・成長の牽引役部門と位置付け、食品関連事業を安定的成長部門と位置付けた経営戦略を展開してまいります。

セグメント別の概要は以下の通りです。

(貴金属関連事業)

貴金属部門においては、グローバルな競争に対応した商品・サービスの強化を図り、収益力を高めます。この中で「東アジアNo.1のリファイナー」を目指し、国内拠点の整備を推進するとともに、海外拠点における地域戦略の強化にも取り組みます。

タイ現地法人においては拠点強化の一環として設立したチョンブリ営業所の活用により、顧客へのサービスの強化と洪水被害から回復した需要の取り込みを図ります。またマレーシア現地法人においては工場の稼働に伴う顧客開拓を更に進めるほか、フィリピンやベトナムにおいても顧客企業の進出・立ち上げ状況に応じた拠点強化を推進します。

環境部門においては、当社グループが所有する廃酸・廃アルカリ処理設備や全国の許認可網および物流ネットワークを活用しつつ、需要業界の変化に対応したサービス分野の拡大を図ります。

生産本部においては、設備更新と品質・生産性の向上を目指して入間地区に建設中の製錬関連設備が年内に竣工する予定であります。また、エレクトロニクス等の業界ニーズに対応した化成品の開発など、研究開発にも積極的に取り組んでまいります。

(食品関連事業)

食品部門においては、安全・安心且つ高品質で安定的な食品原料の供給によって事業の差別化を図るとともに、当社グループがこれまでに培った品質保証に関するノウハウを活かし、変化する需要業界のニーズに対応した営業の拡大を目指します。この中で、最近の円安傾向に伴う輸入原料価格の上昇にも対処し、収益性の確保を図ります。また、当連結会計年度において設立した中国・青島の現地法人 Matsuda Sangyo Trading (Qingdao) Co.,Ltd. やタイ・バンコクの現地法人 Matsuda Sangyo Trading (Thailand) Co.,Ltd. を活用し、良質な供給ソースの確保と新規顧客の開拓を推進してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、法人主要株主に該当する松田物産株式会社との間で、不動産賃貸取引、損害保険取引及び事務代行を行っております。不動産賃貸借の取引条件については、不動産鑑定士の鑑定評価や近隣の相場を参照して公正に決定しており、損害保険料の支払いについては一般的な保険取引と同一の条件であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,952	8,587
受取手形及び売掛金	19,534	18,813
商品及び製品	7,015	8,596
仕掛品	230	174
原材料及び貯蔵品	5,996	5,729
繰延税金資産	622	595
未収入金	1,219	1,132
その他	1,159	1,750
貸倒引当金	△17	△43
流動資産合計	45,713	45,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,662	5,809
減価償却累計額	△3,256	△3,512
建物及び構築物(純額)	2,405	2,296
機械装置及び運搬具	4,576	4,929
減価償却累計額	△3,666	△3,983
機械装置及び運搬具(純額)	909	945
土地	7,540	7,629
リース資産	360	425
減価償却累計額	△233	△306
リース資産(純額)	127	118
建設仮勘定	287	2,248
その他	815	940
減価償却累計額	△516	△622
その他(純額)	299	317
有形固定資産合計	11,569	13,557
無形固定資産		
その他	622	329
無形固定資産合計	622	329
投資その他の資産		
投資有価証券	2,180	2,588
繰延税金資産	203	177
その他	1,272	1,424
貸倒引当金	△199	△277
投資その他の資産合計	3,457	3,913
固定資産合計	15,649	17,800
資産合計	61,363	63,136

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,820	7,885
短期借入金	1,015	721
1年内返済予定の長期借入金	718	714
リース債務	64	54
未払法人税等	1,589	1,315
賞与引当金	624	615
未払金	1,239	1,169
その他	2,913	2,867
流動負債合計	16,985	15,343
固定負債		
長期借入金	2,409	2,467
リース債務	63	64
退職給付引当金	252	230
役員退職慰労引当金	494	539
その他	18	30
固定負債合計	3,238	3,331
負債合計	20,224	18,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	4,008	4,008
利益剰余金	35,417	38,766
自己株式	△1,401	△2,027
株主資本合計	41,584	44,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129	192
繰延ヘッジ損益	8	△22
為替換算調整勘定	△583	△19
その他の包括利益累計額合計	△445	151
少数株主持分	—	2
純資産合計	41,138	44,460
負債純資産合計	61,363	63,136

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	187,606	167,263
売上原価	169,604	150,135
売上総利益	18,001	17,127
販売費及び一般管理費	11,164	11,558
営業利益	6,837	5,568
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	17	20
持分法による投資利益	338	451
仕入割引	36	24
受取家賃	60	62
出向者退職金負担額受入	—	69
その他	99	50
営業外収益合計	553	681
営業外費用		
支払利息	48	43
為替差損	166	34
貸貸収入原価	58	59
その他	88	27
営業外費用合計	362	165
経常利益	7,028	6,085
税金等調整前当期純利益	7,028	6,085
法人税、住民税及び事業税	2,694	2,038
法人税等調整額	127	39
法人税等合計	2,822	2,077
少数株主損益調整前当期純利益	4,206	4,008
当期純利益	4,206	4,008

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,206	4,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	63
繰延ヘッジ損益	74	△30
為替換算調整勘定	△200	483
持分法適用会社に対する持分相当額	△26	80
その他の包括利益合計	△125	596
包括利益	4,080	4,604
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,080	4,604
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,559	3,559
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,559	3,559
資本剰余金		
当期首残高	4,008	4,008
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,008	4,008
利益剰余金		
当期首残高	31,884	35,417
当期変動額		
剰余金の配当	△673	△659
当期純利益	4,206	4,008
当期変動額合計	3,533	3,348
当期末残高	35,417	38,766
自己株式		
当期首残高	△782	△1,401
当期変動額		
自己株式の取得	△619	△625
当期変動額合計	△619	△625
当期末残高	△1,401	△2,027
株主資本合計		
当期首残高	38,670	41,584
当期変動額		
剰余金の配当	△673	△659
当期純利益	4,206	4,008
自己株式の取得	△619	△625
当期変動額合計	2,913	2,722
当期末残高	41,584	44,306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	102	129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	63
当期変動額合計	27	63
当期末残高	129	192
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△66	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	△30
当期変動額合計	74	△30
当期末残高	8	△22
為替換算調整勘定		
当期首残高	△356	△583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△227	564
当期変動額合計	△227	564
当期末残高	△583	△19
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△320	△445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△125	596
当期変動額合計	△125	596
当期末残高	△445	151
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	2
当期変動額合計	—	2
当期末残高	—	2
純資産合計		
当期首残高	38,349	41,138
当期変動額		
剰余金の配当	△673	△659
当期純利益	4,206	4,008
自己株式の取得	△619	△625
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△125	599
当期変動額合計	2,788	3,322
当期末残高	41,138	44,460

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,028	6,085
減価償却費	1,122	1,156
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△49	104
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	△8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△23	△23
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	41	44
受取利息及び受取配当金	△18	△23
支払利息	48	43
持分法による投資損益 (△は益)	△338	△451
売上債権の増減額 (△は増加)	381	765
未収入金の増減額 (△は増加)	1,373	95
たな卸資産の増減額 (△は増加)	561	△1,016
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,484	△1,101
未払金の増減額 (△は減少)	△1,475	55
その他	897	△906
小計	8,084	4,818
利息及び配当金の受取額	18	233
利息の支払額	△49	△44
法人税等の支払額	△2,516	△2,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,536	2,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△679	△2,683
有形固定資産の売却による収入	68	10
無形固定資産の取得による支出	△102	△50
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
投資有価証券の売却による収入	—	31
その他	△20	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△742	△2,765
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,015	△293
長期借入れによる収入	—	800
長期借入金の返済による支出	△998	△746
自己株式の取得による支出	△619	△625
配当金の支払額	△673	△659
その他	△78	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,354	△1,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	△96	289
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,343	△1,365
現金及び現金同等物の期首残高	6,605	9,948
現金及び現金同等物の期末残高	9,948	8,582

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・商品・サービス別セグメントから構成されており、「貴金属関連事業」及び「食品関連事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、経済的特徴が概ね類似している事業セグメント（「貴金属部門」「環境部門」）を集約して一つの事業セグメント「貴金属関連事業」としております。

「貴金属関連事業」は、貴金属の回収製錬及び貴金属地金、化成品、電子材料等の販売と、産業廃棄物の収集・運搬・処理を行っております。「食品関連事業」は水産品、農産品、畜産品等の食品加工原材料の販売及びその運搬を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	145,268	42,337	187,606	—	187,606
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	59	64	△64	—
計	145,273	42,397	187,670	△64	187,606
セグメント利益	5,700	1,137	6,837	—	6,837

(注) 1 調整額の内容は、売上高についてはセグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	124,931	42,332	167,263	—	167,263
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	48	52	△52	—
計	124,936	42,380	167,316	△52	167,263
セグメント利益	5,040	528	5,568	—	5,568

(注) 1 調整額の内容は、売上高についてはセグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,490円 19銭	1,643円 09銭
1株当たり当期純利益金額	150円 81銭	146円 51銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	41,138	44,460
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	2
(うち少数株主持分(百万円))	—	2
普通株式にかかる期末の純資産額(百万円)	41,138	44,457
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	27,606	27,057

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,206	4,008
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式にかかる当期純利益(百万円)	4,206	4,008
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,889	27,356

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,804	5,986
受取手形	494	445
売掛金	18,861	18,494
商品及び製品	6,810	6,596
仕掛品	225	173
原材料及び貯蔵品	4,686	4,049
前渡金	762	450
前払費用	71	69
繰延税金資産	589	499
関係会社短期貸付金	—	2,270
未収入金	1,316	1,318
未収消費税等	184	516
その他	82	158
貸倒引当金	△16	△42
流動資産合計	41,872	40,985
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,107	4,145
減価償却累計額	△2,362	△2,548
建物(純額)	1,745	1,597
構築物	862	849
減価償却累計額	△643	△664
構築物(純額)	218	185
機械及び装置	4,271	4,382
減価償却累計額	△3,513	△3,763
機械及び装置(純額)	758	618
車両運搬具	40	33
減価償却累計額	△37	△24
車両運搬具(純額)	3	8
工具、器具及び備品	586	635
減価償却累計額	△472	△521
工具、器具及び備品(純額)	114	114
土地	6,969	6,962
リース資産	286	312
減価償却累計額	△175	△232
リース資産(純額)	110	80
建設仮勘定	287	2,248
有形固定資産合計	10,206	11,816

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
借地権	30	30
ソフトウェア	517	271
ソフトウェア仮勘定	48	—
電話加入権	23	23
無形固定資産合計	619	325
投資その他の資産		
投資有価証券	897	981
関係会社株式	1,879	1,882
出資金	0	0
関係会社出資金	120	160
関係会社長期貸付金	1,112	1,025
破産更生債権等	199	277
長期前払費用	44	46
繰延税金資産	203	177
差入保証金	413	405
その他	488	546
貸倒引当金	△199	△277
投資その他の資産合計	5,159	5,226
固定資産合計	15,985	17,368
資産合計	57,858	58,354

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,060	7,302
短期借入金	1,015	721
1年内返済予定の長期借入金	718	714
リース債務	54	41
未払金	1,154	1,144
未払費用	1,032	1,050
未払法人税等	1,475	1,181
前受金	1,755	1,629
預り金	71	75
関係会社預り金	640	640
賞与引当金	608	598
その他	16	18
流動負債合計	16,602	15,117
固定負債		
長期借入金	2,409	2,467
リース債務	56	39
退職給付引当金	239	212
役員退職慰労引当金	494	539
長期預り保証金	19	19
固定負債合計	3,219	3,279
負債合計	19,821	18,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金		
資本準備金	4,008	4,008
資本剰余金合計	4,008	4,008
利益剰余金		
利益準備金	177	177
その他利益剰余金		
配当平均積立金	140	140
退職積立金	450	450
別途積立金	6,500	6,500
繰越利益剰余金	24,466	26,903
利益剰余金合計	31,733	34,171
自己株式	△1,401	△2,027
株主資本合計	37,900	39,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127	190
繰延ヘッジ損益	8	55
評価・換算差額等合計	136	245
純資産合計	38,036	39,957
負債純資産合計	57,858	58,354

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	126,329	106,969
商品売上高	53,047	52,831
処理収入	6,307	5,955
売上高合計	185,684	165,755
売上原価		
製品期首たな卸高	3,023	2,594
当期製品仕入高	26,603	10,132
当期製品製造原価	87,594	85,952
合計	117,222	98,679
製品期末たな卸高	2,594	2,234
製品売上原価	114,627	96,444
商品期首たな卸高	3,063	4,216
当期商品仕入高	49,640	48,846
合計	52,703	53,062
商品期末たな卸高	4,216	4,362
商品売上原価	48,487	48,700
処理収入原価	6,291	5,771
売上原価合計	169,406	150,916
売上総利益	16,278	14,839
販売費及び一般管理費	10,045	10,288
営業利益	6,233	4,550
営業外収益		
受取利息	22	32
受取配当金	16	229
仕入割引	36	24
受取家賃	60	62
為替差益	—	48
出向者退職金負担額受入	—	69
その他	32	62
営業外収益合計	167	529
営業外費用		
支払利息	60	53
為替差損	128	—
賃貸収入原価	58	59
その他	61	33
営業外費用合計	308	146
経常利益	6,092	4,933
税引前当期純利益	6,092	4,933
法人税、住民税及び事業税	2,482	1,782
法人税等調整額	124	53
法人税等合計	2,607	1,835
当期純利益	3,485	3,097

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,559	3,559
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,559	3,559
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,008	4,008
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,008	4,008
資本剰余金合計		
当期首残高	4,008	4,008
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,008	4,008
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	177	177
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	177	177
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
当期首残高	140	140
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	140	140
退職積立金		
当期首残高	450	450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	450	450
別途積立金		
当期首残高	6,500	6,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,500	6,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	21,654	24,466
当期変動額		
剰余金の配当	△673	△659
当期純利益	3,485	3,097
当期変動額合計	2,812	2,437
当期末残高	24,466	26,903
利益剰余金合計		
当期首残高	28,921	31,733
当期変動額		
剰余金の配当	△673	△659
当期純利益	3,485	3,097
当期変動額合計	2,812	2,437
当期末残高	31,733	34,171

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	△782	△1,401
当期変動額		
自己株式の取得	△619	△625
当期変動額合計	△619	△625
当期末残高	△1,401	△2,027
株主資本合計		
当期首残高	35,707	37,900
当期変動額		
剰余金の配当	△673	△659
当期純利益	3,485	3,097
自己株式の取得	△619	△625
当期変動額合計	2,192	1,812
当期末残高	37,900	39,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	101	127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	62
当期変動額合計	25	62
当期末残高	127	190
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△66	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74	46
当期変動額合計	74	46
当期末残高	8	55
評価・換算差額等合計		
当期首残高	35	136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100	109
当期変動額合計	100	109
当期末残高	136	245
純資産合計		
当期首残高	35,743	38,036
当期変動額		
剰余金の配当	△673	△659
当期純利益	3,485	3,097
自己株式の取得	△619	△625
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100	109
当期変動額合計	2,293	1,921
当期末残高	38,036	39,957